

業績勘案率（案）について

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの退職役員に関する業績勘案率（案）については以下の通りとする。

○独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

理事 ██████████ 業績勘案率は1.0とする。

注：上記については、別添の「独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターにおける██████前理事長の業績勘案率について」（平成17年3月3日文部科学省独立行政法人評価委員会スポーツ・青少年分科会青少年部会決定）等に基づき、業績勘案率を1.0とするものである。

### 前理事の個人業績勘案率算出調書

氏名	役員在職期間
	平成15年 1月10日 理事就任 平成16年 3月31日 理事退任
評価期間	平成16年 1月 1日～平成16年 3月31日 (在職期間 3月)

### 評 定

#### 1. 業績目標達成に向けてのリーダーシップ (評価根拠は個人業績調書を参照)

区分	F	C	B	A	S	計	部会決定
	0.0～0.4	0.5～0.9	1.0	1.1～1.5	1.6～2.0		
評価項目1			1.0			1.0	1.0
評価項目2			1.0			1.0	1.0
評価項目3			1.0			1.0	1.0
評価項目4			1.0			1.0	1.0
合 計						4.0	4.0
平均点(a)						1.00	1.00

#### 2. 業務マネジメント (評価根拠は個人業績調書を参照)

区分	F	C	B	A	S	計	部会決定
	0.0～0.4	0.5～0.9	1.0	1.1～1.5	1.6～2.0		
評価項目1			1.0			1.0	1.0
評価項目2			1.0			1.0	1.0
評価項目3			1.0			1.0	1.0
評価項目4			1.0			1.0	1.0
評価項目5			1.0			1.0	1.0
評価項目6				1.5		1.5	1.5
評価項目7							
合 計						6.5	6.5
平均点(b)						1.08	1.08

#### 3. 組織・人事マネジメント (評価根拠は個人業績調書を参照)

区分	F	C	B	A	S	計	部会決定
	0.0～0.4	0.5～0.9	1.0	1.1～1.5	1.6～2.0		
評価項目1			1.0			1.0	1.0
評価項目2							
合 計						1.0	1.0
平均点(c)						1.00	1.00

**個人業績勘案率の算出**

(第1グループ平均点(a)+第2グループ平均点(b)+第3グループ平均点(c)÷グループ数(3)) = 個人業績勘案率

**オリンピックセンター算出**

$$(( 1.00 + 1.08 + 1.00 )) / 3 = 1.0$$

※機関実績勘案率と同様に小数点第二位を四捨五入をするものとする。

**青少年部会算出**

$$(( 1.00 + 1.08 + 1.00 )) / 3 = 1.0$$

**決定個人業績勘案率**

1.0

独立行政法人国立オリンピック記念  
 青少年総合センターにおける 前  
 理事の業績勘案率について

平成17年 3月 3日

文 部 科 学 省  
 独立行政法人評価委員会  
 スポーツ・青少年分科会  
 青 少 年 部 会

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターにおける 前理事の業績勘案率については、「独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター、独立行政法人国立青年の家、独立行政法人国立少年自然の家における業績勘案率の基準について」（平成16年12月16日文科省独立行政法人評価委員会スポーツ・青少年分科会青少年部会決定）（参考資料）に基づき、以下のとおりとする。

1. 在任期間（業績勘案率適用期間）  
 平成15年1月10日～平成16年3月31日  
 （平成16年1月1日～3月31日）

2. 「機関実績勘案率 $\alpha$ 」について

(1) 機関実績勘案率算出の基準となる年度実績評価について

前理事の業績勘案率の適用期間は、平成16年1月1日～3月31日であり、機関実績勘案率の算出にあたっては、平成15年度に係る実績評価結果に係る実績評価が対象となる。

(2) 機関実績勘案率 $\alpha$ の算出

①平成15年度機関実績勘案率

平成15年度業務実績評価に占める項目別評価の評定の割合は以下のとおり。また、今回は、国立オリンピック記念青少年総合センターの業務全般について責を負う理事長の補佐職にあった者の機関実績勘案率を算定することから、すべての評価項目について、均等にウェイト付けを行うこととし、別添1の換算表により評価を行うこととする。

よって、換算表に照らし平成15年度に係る機関実績勘案率については、1.0とする。

○平成15年度業務実績評価に占める各評定の割合

評 定	項目数	項目別評価における各評定の割合
A+ 特に優れた実績を上げている	0	0%
A 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている	8	80%
B 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かって概ね成果を上げている	2	20%
C 中期計画を十分に履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要	0	0%
C- 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある	0	0%

○項目別評価の内訳

	A+	A	B	C	C-	計
I. 業務運営の効率化に関する事項	0	2	0	0	0	2
II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	0	3	2	0	0	5
III. 予算（人件費見積もりを含む。）、 収支計画及び資金計画～VIIその他主務 省令で定める業務運営に関する事項	0	3	0	0	0	3
計	0	8	2	0	0	10

②機関実績勘案率  $\alpha$

ア) 前理事の平成15年度に係る業績勘案率適用期間は、平成15年度3月であること。

イ) 平成15年度に係る機関実績勘案率は1.0であることから、

機関実績勘案率  $\alpha$

$$= (15年度機関実績勘案率 \times 15年度に係る業績勘案率適用月数) / \text{機関実績勘案率適用月数}$$

$$= (1.0 \times 3) / 3 = 1.0$$

ゆえに機関実績勘案率  $\alpha$  は、1.0とする。

3. 「個人業績勘案率  $\beta$ 」について

個人業績勘案率については、国立オリンピック記念青少年総合センターの算出した結果を参考として、当部会において評価を行った結果、1.0とすることとする。(別添2参照)

4. 「業績勘案率  $\varepsilon$ 」の算出

上記、「機関実績勘案率  $\alpha$ 」=1.0、「個人業績勘案率  $\beta$ 」=1.0から、基礎業績勘案率  $\varepsilon' = 0.75 \times 1.0 + 0.25 \times 1.0 = 1.000$  となり、小数点第2位を四捨五入し、1.0となる。

当部会としては、基礎業績勘案率1.0を基に、前理事の①在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況、②目的積立金の積立状況を勘案し、業績勘案率  $\varepsilon$  については、1.0とする。

【在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況】

前理事については、役員報酬に対し、法人及び個人の業績の反映はなかった。

国立オリンピック記念青少年総合センターでは、役員の期末特別手当については、「文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果を参考にして、その額の100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することができる」との規定を役員給与規程に定めているものの、当該規定の運用に関する基準・細則を策定しておらず、今後、運用基準・細則の策定を法人に求めることとする。

【目的積立金の積立状況】

前理事の在職期間には目的積立金の積立の実績はなかった。

## 機関実績勘案率の評定割合に関する換算表について

(単位：%)

評 価	勘案率	A <sup>+</sup>	A	B	C	C <sup>-</sup>
S	2.0	100	×	×	×	×
	1.9	90以上 100未満	10以下	×	×	×
	1.8	80以上 90未満	10超 20以下	×	×	×
	1.7	70以上 80未満	20超 30以下	×	×	×
	1.6	60以上 70未満	30超 40以下	×	×	×
A	1.5	50以上 60未満	40超 50以下	×	×	×
	1.4	40以上 50未満	50超 60以下	×	×	×
	1.3	30以上 40未満	60超 70以下	×	×	×
	1.2	20以上 30未満	70超 80以下	×	×	×
	1.1	10以上 20未満	80超 90以下	×	×	×
B	1.0	0以上10未満	90超100以下	×	×	×
		0以上 100未満	0超100以下			
C	0.9	80以上 100未満	0超 20以下			×
	0.8	60以上 80未満	20超 40以下			×
	0.7	40以上 60未満	40超 60以下			×
	0.6	20以上 40未満	70超 80以下			×
	0.5	0以上 20未満	80超 100以下			×
F	0.4	80以上 100未満	0超 20以下			
	0.3	60以上 80未満	20超 40以下			
	0.2	40以上 60未満	40超 60以下			
	0.1	20以上 40未満	60超 80以下			
	0.0	0以上 20未満	80超 100以下			

(別添 2)

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター  
における■■■■前理事の個人業績勘案率について

平成17年3月3日  
文 部 科 学 省  
独立行政法人評価委員会  
スポーツ・青少年分科会  
青 少 年 部 会

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターにおける■■■■前理事の個人業績勘案率については、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの算出した結果を参考として、当部会で評価を行った結果、1.0とする。

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの算出した結果に対する当部会としての評価の考え方については別紙のとおりとなるが、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの算出した評価結果に対して、当部会としてどのような検討がなされたのかを明確にする観点から下記の取扱とした。

記

- ① 個人業績勘案率算出調書では、独立行政法人国立オリンピック記念青少年センターの算出値と部会決定値が比較できるようにしたこと。

## 個人業績勘案率の算出について

平成17年3月3日  
独立行政法人国立オリンピック  
記念青少年総合センター

役員退職の際に、法人の長が当該役員の任期中の個人的な業績に関し、評定を実施するにあたっては、下記により取り扱うものとする。

なお、青少年部会は当該評定結果を参考にしつつ、評価を行い、当該役員の個人業績勘案率( $\beta$ )を0.0～2.0の間で決定することとする。

## 記

理事長が行う評定は、各評価項目毎に5段階で評定点を付し、評定項目のグループ毎にこれらの評定点の平均点を算出するものとする。

算出された平均点の合計を、評定項目のグループ数で除して、個人業績勘案率を算出する(小数点第一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する)。

(別紙1「個人業績勘案率算出調書」に基づき、算出。評価根拠は個人業績調書を参照。)

$$\frac{(\text{第1グループ平均点} + \text{第2グループ平均点} + \text{第3グループ平均点} + \text{第4グループ平均点})}{\text{グループ数}} = \text{個人業績勘案率}$$

○評価項目(別紙2「個人業績勘案率の評価項目一覧」参照)

区分	評価項目
理事長	第1グループ評価項目(業績目標達成に向けてのリーダーシップ)
	第2グループ評価項目(業務マネジメント)
	第3グループ評価項目(組織・人事マネジメント)
	第4グループ評価項目(対外インパクト)
理事	第1グループ評価項目(業績目標達成のためのリーダーシップ)
	第2グループ評価項目(業務マネジメント)
	第3グループ評価項目(組織・人事マネジメント)
監事	第1グループ評価項目(監査方針設定と組織化活動)

# 個人業績調書

機 関 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター  
役 職 理 事  
氏 名 [REDACTED]  
在任期間 平成15年1月10日～平成16年3月31日  
(業績勘案率適用期間：平成16年1月1日～平成16年3月31日)

[REDACTED]氏(以下「同人」という。)は、国立オリンピック記念青少年総合センター(以下「センター」という。)の在任期間中に次のとおりの業績があった。

## 1 業務目標達成のためのリーダーシップについて

同人は、理事として常に理事長を支え、職員との意思疎通を図り、職員に独立行政法人職員としての意識、特にコスト意識を浸透させ、業務運営の効率化、国民へのサービスの向上、財務内容の改善に積極的に取り組むよう、リーダーシップを発揮するとともに、経営理念を徹底させるため、熱意をもって指導に当たった。

### (1) 担当部門の業績目標の設定

- ① 平成15年度の主催事業において、ナショナルセンターとして行う必要性の高い事業を重点的に実施する観点から事業の精選を行った。

### (2) 担当部門の業績目標の達成のための経営資源の調達

- ① 利用団体が利用目的を達成するための支援や利用者のアンケート調査結果への対応及び施設の公平・効率的利用を促進するための取り組みを行い、中期目標に示されている目標値を大幅に上回る利用者数を確保するとともに、自己収入の増収を図り、利用者サービスの向上に努めた。
- ② 経費節約においては、ペーパーレス化や光熱水料の節減や外部委託契約の見直しの徹底を図り、節減を行った。

### (3) 担当部門の業績目標の管理職層への目標展開

- ① 中期計画の目標値の達成に向けて、所議等において管理職層に対して明確に提示した。

### (4) 担当部門の業績目標達成のための課題設定

- ① 財務内容の改善として、多様な事業収入確保策を実施した。そのため、事業収入実績は、平成14年度は7.4億円(対前年度比12%増)、平成15年度は8億円(対前年度比8%増)となり、中期計画の目標値を達成できた。収支率(事業予算に対する自己収入の割合)についても、平成14年度は28%、平成15年度は29%と改善することができた。
- ② また、光熱水費については、利用者の大幅な増加にもかかわらず、多様な節減策を実施

し、平成14年度は53百万円の節減(対前年度比14%減)、平成15年度は12百万円の節減(対前年度比4%減)を図り、中期目標の1%を超える業務の効率化に努めた。

## 2 業務マネジメントについて

### (1) 業務遂行上の情報の共有

- ① 主務官庁である文部科学省や青少年教育関係機関等からの各種情報に関して、必要に応じてセンター内の管理職等へ提供した。

### (2) 業務運営と役割分担

- ① 契約担当役として、特定調達契約に係る公告や予定価格の作成等契約行為全般、また、一般競争入札や随意契約についても経営理念に基づき的確に遂行した。特に予算の執行については、予定価格の詳細についても厳しく対処し、適正な執行を指示し、経費の節減を図ることにより業務の効率化の改善に努めた。
- ② 資金管理委員会の委員長として、ペイオフ対策や基金運用利益金及び出えん金の運用に関して、金融情勢の動向、預託先金融機関の経営状況等市場分析調査データを基に適確な資金の運用・管理の安定化に努めた。
- ③ 円滑な業務運営の推進と組織の活性化を図る観点から、多様な人材を確保するため、国立大学や地方公共団体等他機関との連携による人事交流を行うとともに、業務内容、業務量等に応じた適切な人員配置を行った。
- ④ 利用者の視点に立ったサービスの在り方、職員の意識改革・資質向上のため、民間の講師等による様々な内部研修を実施するとともに、職員を外部の研修に積極的に参加させた。特に、業務の国際化を視野に入れ、語学学校による英会話研修や海外研修に参加させた。

### (3) 財務情報の理解と適切な指示

- ① 年々増加する利用申込み窓口業務の増加に適切に対応するため、定型的な業務について業務委託等を行うなど、業務システムの見直しを行い、業務の改善を図った。
- ② 財務・会計の総括者として、常に理事長を支え、財務・会計の適正な管理に努めた。  
平成14年度決算における財務諸表等の作成については、財務内容の改善の観点から熱意をもって指導に当たり、センターの業務の業績について適切に開示することができた。

### (4) 業務マネジメントの組織内での徹底

- ① 職員の創意工夫を生かしつつ、事務の合理化に努めるとともに、常に利用者のニーズやアンケート結果を業務内容の改善に生かすよう指導した。
- ② 平成15年度には、中期計画や年度計画及び文部科学省独立行政法人評価委員会の業務の実績に関する評価への対応をさらに迅速かつ円滑に推進するため「中期計画推進室」の体制の充実を図った。

### (5) コンプライアンス（法令遵守）

- ① 業務運営に当たって、常にセンターに関わる法令遵守を確認し、倫理上の問題についても適切に指導した。

(6) 危機管理（予防保全）

- ① レジオネラ属菌定期検査や害虫駆除の実施、BSE問題などに対する食品の安全や給食業務委託業者に食材の安全管理の注意喚起を行うなど、利用者への安全・衛生管理の徹底を図った。
- ② 平成15年度に東南アジア地域等を中心に流行したSARSに対して、警備員の増員により体制を強化するなど迅速かつ的確な対応を行うとともに、緊急時におけるセンター内及び関係機関等への連絡体制を整備した。

(7) 危機管理（事後処理）

該当なし。

3 組織・人事マネジメントについて

(1) 役員会（または理事会）における活動

- ① 理事長と理事及び監事で構成する役員会において、センターの運営に関する種々の課題に関して自ら意見を出した。

(2) 後任者の育成

該当なし。

## 個人業績調書【資料】

### 1 業務目標達成のためのリーダーシップについて

#### ① 利用者数の確保

中期目標は毎年度100万人以上

14年度 約135万4千人

15年度 約152万9千人（約17万5千人増）

#### ② 自己収入

14年度 917百万円

15年度 974百万円

#### ③ 業務の効率化(目標1%)

14年度 1.58%

15年度 1.80%

#### ④ 経費の節約

光熱水料の節約（節減目標は1%）

14年度 13.9%の節約

15年度 3.5%の節約

### 2 業務マネジメントについて

#### ① 職員研修の推進・充実

・センターが実施した研修

14年度 11回実施 のべ418名が参加

15年度 13回実施 のべ495名が参加

・外部機関が実施した研修への参加

14年度 24回事業 のべ 39名が参加

15年度 37回事業 のべ 62名が参加

#### ② 人事交流の計画的な実施

・国の機関との交流

14年度 15名（年度末累積 35名）

15年度 8名（年度末累積 34名）

・地方公共団体との交流

14年度 2名（年度末累積 3名）

15年度 1名（年度末累積 3名）

・青少年団体等との交流

14年度 1名（年度末累積 3名）

15年度 2名（年度末累積 5名）

#### ③ 利用者のニーズの把握

14年度 利用者（引率者及び利用者）のアンケート実施

15年度 利用者（引率者及び利用者）のアンケート実施

④ 計画的な施設整備

・老朽化への対応

14年度 5事業

15年度 8事業

・障害者への対応

14年度 4事業

15年度 2事業

・安全対策（耐震）

14年度 4事業

15年度 5事業